

文化

bunka@ryukyushimpo.co.jp
TEL 098-865-5162

市民が抗議する中、着岸した海自の揚陸艦「しもきた」
=2021年11月14日、宮古島市の平良港（西村仁美撮影）



2019年、宮古島に陸自のミサイル基地が作られ、警備部隊がやって来た。100台以上の軍用車両と共に沖縄戦後初めて武装した部隊が上陸して来た。私は港で立ちはだかって抵抗したが、実力排除され陸揚げされた。20年にはミサイル部隊がミサイル発射車両と共に配備された。

2021年11月14日、早朝の平良港に着岸した大きな海自の揚陸艦「しもきた」の横音が混じり合った喧嘩のあ

の日々を忘れる事はない。
あの日、宮古島で戦争の準備が調えられた。

ノーモア沖縄戦シンポに寄せて

清水 早子



しみず・はやこ 1995年より宮古島在住。島の子どもたちと向き合う教育事業に就きながら、島の軍事化反対運動を続け四半世紀。「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」共同代表。

2021年11月14日、那覇空港で開催された「ノーモア沖縄戦シンポ」に参加した。

12月24日には、海兵隊が攻撃拠点40カ所を琉球弧の島々に置く計画だという報道が大きく流れた。どんでもないクリスマスイブのニュースだった。

門衛が銃携行

2022年2月に那覇空港では沖縄県の中止要請を無視して海兵隊は民間のマンショングンなどのある市街地にオスプレイを離着陸させ、銃を持ち夜間訓練を行なう。

外で続いて起つた。開設以来3年間、駐屯地の門衛は、銃を携行していないなかで、島々に置く計画だという報道が大きく流れた。どんでもないクリスマスイブのニュースだった。

2022年2月に那覇空港では沖縄県の中止要請を無視して海兵隊は民間のマンショングンなどのある市街地にオスプレイを離着陸させ、銃を持ち夜間訓練を行なう。なぜ、銃を持つようになったのか尋ねても答えられない。

「戦争作り出す」法整備も

2019年、宮古島に陸自のミサイル基地が作られ、警備部隊がやって来た。100台以上の軍用車両と共に沖縄戦後初めて武装した部隊が上陸して来た。私は港で立ちはだかって抵抗したが、実力排除され陸揚げされた。20年にはミサイル部隊がミサイル発射車両と共に配備された。

2021年11月にかけて陸自10万台人総出の30年ぶりの実動訓練では北海道・東北から九州・沖縄へ鉄道、民間運輸を使って防衛装備品が運搬された。米軍5800人も

この弾薬搬入を境に、現在まで日米の共同軍事訓練が切れ間なく続いている。

2021年11月にかけて陸自10万台人総出の30年ぶりの実動訓練では北海道・東北から九州・沖縄へ鉄道、民間運輸を使って防衛装備品が運搬された。米軍5800人も

この弾薬搬入を境に、現在まで日米の共同軍事訓練が切れ間なく続いている。

た。3月31日、那覇空港で警備訓練をフェンス越しに撮影していた琉球新報の記者に米兵が銃口を向けていた映像は衝撃的だった。

また、4月20日、隊員宿舎の脇で「反戦」を訴えるその日米の戦闘的な空気がそのまま基地内の日常の空気に反映されているよう

に出来事が宮古島駐屯地内

た。自他ともに危険を有する小銃携行の正門警備をやめようとした。自衛隊配備は「抑止力」と言っていた。それが「武力攻撃を受ける戦闘」を前提にシェルター建設では話が違う。宮古島の人口5万5千人を収容するシエルター建設に全くリアリティーはない。

のに。そして、「南の島々に武力攻撃に耐えられるシェルター」を作るのだと言い出している。陸自の新基地建設にあたって、防衛省は当初、自衛隊配備は「抑止的ないイベントが12月11日、空自宮古島分屯地開設5周年を記念して宮古の空を飛ぶというブループルスティック」を前にシェルター建設では話が違う。宮古島の人口5万5千人を収容するシエルター建設に全くリアリティーはない。

日本軍事一体化

11月初旬から与那国島に

いる。6月に成立した経済安保法では官産学で軍事優先の体制が強化される。9月に全面施行された重要土地調査規制法により、個人情報の収集と国家二元管轄化が進められる。12月には安保三文書が改定される。10年先までの長

外で続いて起つた。開設以来3年間、駐屯地の門衛は、銃を携行していないなかで、島々に置く計画だという報道が大きく流れた。どんでもないクリスマスイブのニュースだった。

2022年2月に那覇空港では沖縄県の中止要請を無視して海兵隊は民間のマンショングンなどのある市街地にオスプレイを離着陸させ、銃を持ち夜間訓練を行なう。なぜ、銃を持つようになったのか尋ねても答えられない。

4月3日、東京立川駐屯地で19歳の男性隊員が、9月6日、北海道東千歳駐屯地で23歳の男性隊員が、み

る。

11月初旬から与那国島に

いる。6月に成立した経

済安保法では官産学で軍事

優先の体制が強化される。

9月に全面施行された重要

土地調査規制法により、個

人情報の収集と国家二元管

轄化が進められる。

12月には安保三文書が改

定される。10年先までの長

い。

11月初旬から与那国島に

いる。またしても米国の兵

力の姿は見えてこない。

中国交正常化50年でもある

「沖縄のミサイル戦場化を許さない島々シンポジウム」（「ノーモア沖縄戦」）が12月午後1時半から、沖縄市民会館で開催される。軍事ジャーナリストの小西誠氏が「中国へのミサイル攻撃基地化と化す沖縄列島」と題して基調講演する。同会の山城博治共同代表らが発言する。入場無料。問い合わせは同会、電話090-2716-6686（新垣）。